

観光統計の個票データを用いた若年層の観光行動の時系列分析

(株)オリエンタルコンサルタンツ

学生会員 ○ 佐藤 真理子

政策研究大学院大学

正 会 員

日比野 直彦

政策研究大学院大学

名誉会員

森 地 茂

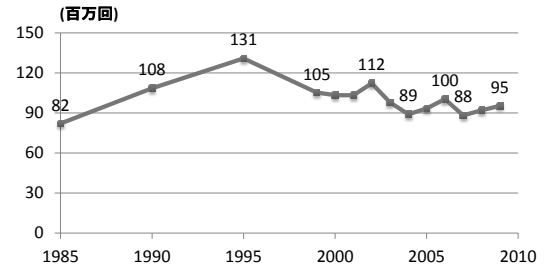
1. はじめに

現在、わが国では、人口減少・少子高齢化による活力低下が課題となっている。特に地方部においては深刻な問題であり、固有の魅力強化により交流人口を拡大し、活力向上を図ることが重要となっている。観光は関連する産業が広範に及ぶことから、観光振興による産業活性化、雇用確保や人口定着による地域の自立、活力向上への寄与が期待されている。国土交通省においても、観光立国の実現を成長戦略分野の1つとして位置づけ各種施策を講じている。

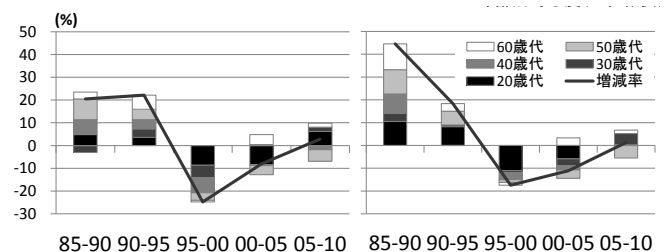
しかしながら、図-1に示すとおり、国内宿泊観光行動ののべ回数は、1995年をピークに2004年頃まで減少し、その後2010年までは横ばいと活動の停滞が見られる。これを性年齢階層別の寄与度とした図-2より、全体が減少に転じる1995年から2005年までは、男女ともに20歳代が大幅にマイナス寄与となっていることが見て取れる。また、男性の20歳代が、その後プラスに転じたことから、全体の増減率もプラスとなっており、全体変化に大きな影響を与えていることが読み取れる。そこで、本研究では、変動が大きく、さらに今後の旅行人生も長い20歳代に着目し、その観光行動の変化を明らかにすることを目的とする。なお、ここでは20歳代を若年層とし、これまでの研究成果^{1,2)}を踏まえ、基礎的分析を行う。

2. 分析データ

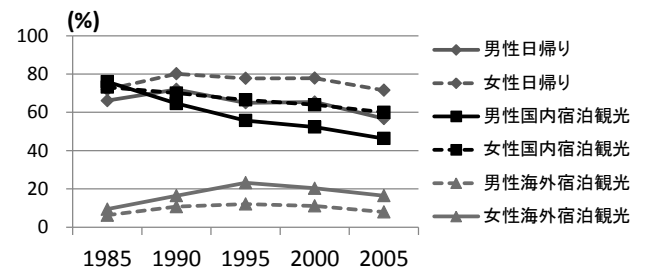
本研究では、分析データとして、国内宿泊観光旅行の動向を時系列で分析可能な「国民の観光に関する動向調査(日本観光振興協会)」,「旅行・観光消費動向調査(観光庁)」,「社会生活基本調査(総務省)」の個票データを用いる。特に、若年層の近年における旅行動向に焦点をあて、これらの個票データを年代別に再集計したものを組み合わせて分析を行う。なお、「社会生活基本調査」に関しては公表されている集計データを用いる。



「国民の観光に関する動向調査」より作成
図-1 国内宿泊観光行動ののべ回数の推移



「国民の観光に関する動向調査」より作成
図-2 のべ回数への年代別の寄与度 (左:男性, 右:女性)



「社会生活基本調査」より作成
図-3 若年層の旅行種類別参加率の推移

3. 若年層の参加状況の変化

若年層の旅行種類別参加率の推移を図-3に示す。図-3より、日帰り、海外宿泊観光の参加率が男女ともに横ばいの中、国内宿泊観光のみ20pt以上も減少している。国内宿泊観光の変化をさらに詳しく見るために、図-4に2009年までの年代別参加率を示す。20歳代の男性は、のべ回数では増加しているものの参加率では2009年においても40%に留まり、大きな回復が見られない。一方、女性は参加率も増加傾向であり、2009年には最も高い60歳代と同程度の水準に達している。図-5に参加者あたり回数を示す。

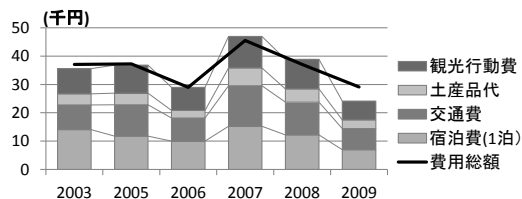
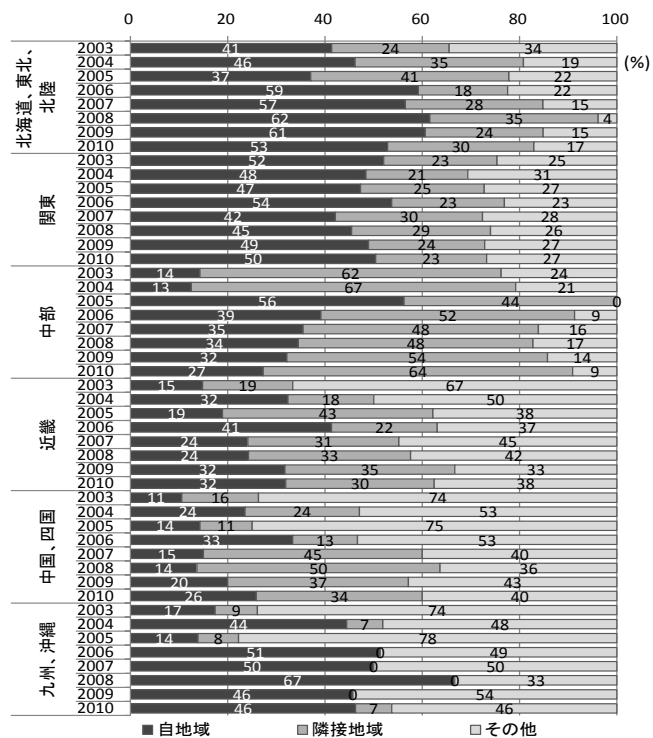
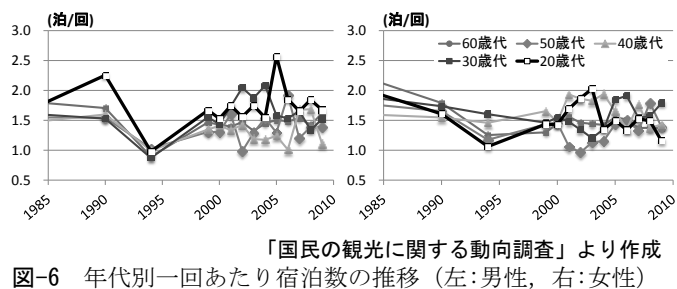
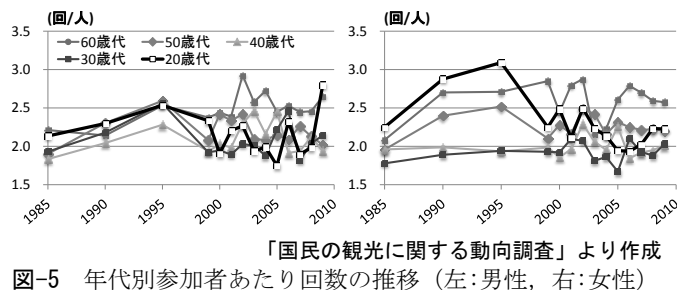
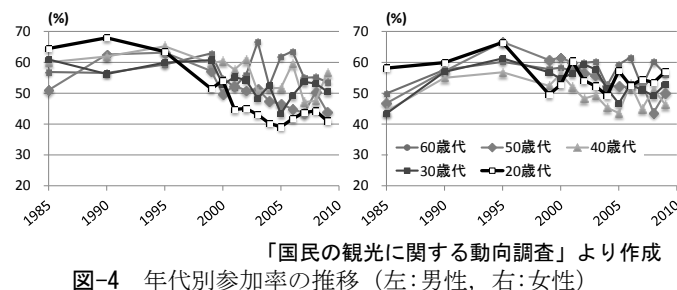
キーワード 国内宿泊観光, 観光統計, 個票データ, 若年層, 時系列分析

連絡先 〒151-0071 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館 TEL 03-6311-7858

男性は年代間で最も多い2.8回/人に、女性は60歳代に次いで多い2.2回/人になっている。すなわち、20歳代男性は、多くの人が旅行をするのではなく、一部の多頻度旅行者により、のべ回数が増加したものと推測できる。また、のべ回数、参加率ともに回復傾向の女性であっても図-6に示す一回あたり宿泊数は減少しており、観光行動の回復とはいえない状況にある。

4. 若年層の旅行内容の変化

図-7に示す居住地別目的地の内訳の推移より、関東を除き、2005年以降、地域によってタイミングは異なるものの自地域または隣接地域の割合が大幅に増加しており、近距離化が進んでいることが確認できる。なお、移動手段はいずれの地域でも40～80%を占めていた自動車、バイクの分担率が40～60%まで低下し、公共交通と拮抗してきている。図-8に示す旅行費用の推移からは、2007年以降、近距離化の影響を受ける交通費のみならず、宿泊費(1泊あたり)、土産品代、観光行動費の全ての項目で減少しており、多頻度化する一方で一回あたりの旅行費用の低廉化が進んでいることが確認できる。



5. まとめ

2000年頃から始まった若年層の旅行離れは、のべ回数の増加により一見回復したように見えるが、男性は一部参加者の深度化が、女性は参加者数、参加回数ともに増加するものの短期間化が進んでおり、現時点では回復したとはいえない状況にある。つまり、若年層の旅行最盛期の80、90年代とは異なる実態であり、今後も安定した旅行需要を確保するためには、男性に対しては参加者層の拡大、女性に対しては宿泊数の増加に向けた異なる働きかけを行う必要がある。今後、旅行先での活動や同行者等、詳細に分析を進めることで、観光行動の変化の要因を明らかにする必要がある。なお、本研究は科学研究費(23760477)の助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 1) 奥山忠裕, 日比野直彦: 若年層の観光活動の減少要因に関する研究, 運輸政策研究, Vol.50, No.13, pp.75-84, 2010.
- 2) Yasuhisa SUGANUMA, Naohiko HIBINO and Shigeru MORICH: Trend Analysis of Domestic Tourist Travel in Japan Based on Individual Data from Tourism Statistics, *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.9, pp.826-841, 2011.